

平成29年度 建築基準整備促進事業・採択事業者 一覧

番号	調査事項名	事業主体	(参考) 事業主体以外の関係者	交付予定額 (国費) (単位:百万円)
S20 (継続)	あと施工アンカーを用いた部材の構造性能確認方法に関する検討	株式会社 東京ソイルリサーチ 芝浦工業大学(隈澤文俊 教授、濱崎仁 教授)	・外部委員会を設置 ＜構成員＞ 学識経験者 等 ・建築研究所と共同研究	12
S22 (継続)	高密度配筋を行った鉄筋コンクリート造部材の部材種別の評価に関する検討	国立大学法人 京都大学(谷昌典 准教授、西山峰広 教授) 学校法人 福山大学(都祭弘幸 教授)	・調査検討委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、研究者、設計者 等 ・建築研究所と共同研究	40
S23 (継続)	相模トラフ沿いの巨大地震等による設計用長周期地震動の作成手法に関する検討	株式会社 大崎総合研究所	・検討WGを設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、研究者 等 ・建築研究所と共同研究	8
S24	枠組壁工法中層建築物の構造設計法の合理化に関する検討	三井ホーム株式会社 一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、研究者、設計者、施工者 等 ・建築研究所と共同研究	7
S25	断面の大きい軸材料等を用いる木造建築物の技術基準に関する検討	株式会社ドット・コーポレーション 京都大学 生存圏研究所(五十田博 教授)	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、研究者、施工者 等 ・建築研究所より技術指導	10
S26	建築材料における回収骨材の使用に関する検討	一般財団法人 建材試験センター 一般財団法人 日本建築総合試験所	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、施工者、生産者 等 ・建築研究所と共同研究	15
F10 (継続)	不燃材料等に関する大臣認定仕様の基準化の検討	一般社団法人 建築性能基準推進協会	・外部委員会を設置 ＜構成員＞ 学識経験者、 性能評価機関(耐火試験機関) 等 ・建築研究所と共同研究	30
F11 (継続)	法適合に向けた既存建築物の防火改修の手法の検討	一般財団法人 日本建築防災協会 アイエヌジー株式会社	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、設計者 等 ・建築研究所と共同研究	45
F12	防火設備(窓)に関する構造方法の告示化の検討	一般社団法人 建築性能基準推進協会	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、 性能評価機関(耐火試験機関)、 関係団体・企業 等 ・建築研究所と共同研究	30
P10	遊戯施設の客席に必要な離隔距離についての調査	日本大学(青木義男 教授) 一般財団法人 建築設備・昇降機センター 株式会社アルテップ	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、施設管理者、行政庁 等 ・建築研究所より技術指導	15
G1 (継続)	共同住宅の界壁等の遮音性能に関する技術的基準の検討	日本大学(井上勝夫 特任教授) 株式会社住環境総合研究所 鉄建建設株式会社 株式会社栗本鐵工所 一般社団法人 日本音響材料協会	・建築研究所より技術指導	25
T2 (継続)	定期報告制度の調査・検討項目等の見直しの検討	一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター 一般財団法人 日本建築防災協会	・外部委員会を設置 ＜構成員＞ 学識経験者、 メーカー、施工者、診断会社 等 ・建築研究所より技術指導	25
T3	非接触方式による外壁調査の診断手法及び調査基準に関する検討	一般財団法人 日本建築防災協会	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、診断会社 等 ・建築研究所と共同研究	20
M4 (継続)	長期優良住宅における鉄筋コンクリート壁式構造の損傷防止性能の評価の合理化に関する検討	株式会社 堀江建築工学研究所 国立大学法人 名古屋大学(勅使川原正臣 教授) 国立大学法人 東京大学 (楠浩一 准教授、田尻清太郎 准教授)	・建築研究所と共同研究	40
E6 (継続)	非住宅建築物のための高度な省エネルギー技術の評価手法構築に関する検討	東京電機大学 (射場本忠彦 教授、柳原隆司 特任教授、百田真史 准教授) 東京理科大学 (井上隆 教授、高瀬幸造 助教、吉澤望 教授)	・建築研究所と共同研究	40
E7 (継続)	住宅における地域性を活かした省エネ技術の評価のための簡易熱負荷計算法の検討	佐藤エネルギーリサーチ株式会社	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、 システム開発会社、設計者 等 ・建築研究所と共同研究	15
E8 (継続)	業務用コージェネレーション設備の性能評価手法の高度化に関する検討	九州大学大学院 人間環境学研究院(住吉大輔 准教授) 株式会社 住環境計画研究所	・外部委員会を設置予定 ＜構成員＞ 学識経験者、メーカー、設計者 等 ・建築研究所と共同研究	20

※1 番号欄は、S(構造)やF(防火)等のテーマ別と、これまでの通し番号を組み合わせで表記しております。また(継続)は、昨年度以前に募集を行い、平成28年度の成果の評価を経て今年度も採択を決定したものです。

※2 「調査事項名」欄の各調査事項の概要は、下記URL内にて(別添)各調査事項 として掲載しています。
http://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000661.html